

市民洋装普及過程における裁縫科の転回とディレンマ

——成田順の洋裁教育論を中心に——

桑 田 直 子*

はじめに

江戸期に裁縫塾で教授されていた裁縫は、明治期に入り様々な形態の「女子教育」機関における主要な科目として教授された。程度の差はあれ基本的にあらゆる階層の女性にとって必要な技術であった裁縫は、「良妻賢母主義」に代表される「女子教育イデオロギー」と親和的に意義づけられたことにより、女性役割イデオロギーを付与された技術として制度的に位置づけられた。

しかし、そこにも時期的な変化が存在した。1939年青年学校令改正、1943年中等学校令により裁縫科はそれぞれ家庭科、家政科の一分野に収縮した。さらに戦後教育改革によって家庭科の男女共学が原則となり¹⁾、その後は佐々木亨氏が「被服学習」の凋落²⁾として指摘するように授業時数減少化の一途を辿っていく²⁾。

こうした裁縫科の「凋落」はいかなる要因によって説明が可能なのであろうか。むしろ戦後改革期に導入された「男女平等」政策の成果としての側面を無視することはできない。しかしこの点に着目するだけでは不十分であろう。そもそも裁縫は衣生活に直結する技術であり衣生活環境全般の状況変化と密接に関連している。生活環境との関わりからみると裁縫科の収縮傾向は敗戦前後に突如始まったものではなく、その端緒は第一次大戦後の生活改善運動や文化生活運動、関東大震災といった衣生活環境の現代化の開始に求められる。都市部を中心とした市民生活全体の欧米化と大衆消費社会への転換の開始というマクロなレベルの変化に対応しつつ、長期的な歴史のプロセスの中でその収縮傾向は顕在化していったのである。

そうだとすると裁縫科収縮の要因を説明するには、女性役割としての裁縫というイデオロギーに対して、戦後の「男女平等」の理念を対置させるだけでは十分ではない。そうした批判は、そもそも想像された構築物である女性役割イデオロギーを言説レベルで実体化し再生産してしまう危険性すら持つ³⁾。重要なのは、女性役割として裁縫を重視するイデオロギーをそれ自体

として批判することよりも、まさにそれがイデオロギーであること、すなわち社会経済的な現実由来の問題を観念のレベルで「解決」あるいは隠蔽しようとするものであったということを描き出すことである。それはひいては性別役割分業観に基づくイデオロギーを解体していく上でも有効なアプローチであるといえるだろう。

しかし従来の裁縫教育史の研究では、裁縫の女性役割イデオロギーに対する批判を加える際に分析の観点そのものがイデオロギーの次元のみに局限されることが多かったために、このような意味でのイデオロギー批判を行うことができなかった⁴⁾。また同様の傾向は「女子教育史」研究の主要な一領域である「良妻賢母主義」研究におけるイデオロギー分析にも認められる⁵⁾。本稿では、ジェンダー化された技術としての裁縫の性格、その技術を受容する社会的基盤にまで視野を広げることによって、こうした従来の研究の方法論的な限界を乗り越えたい。

具体的に分析の対象としてとりあげるのは戦前期に文部省督学官、東京女子高等師範学校(以下、「女高師」と略す)教授(裁縫科)として初等中等教育における裁縫教育のあり方全般に影響力を行使する地位にあった成田順である。1920年代成田は女性の社会進出を支持して洋装化を推奨し、和裁から洋裁への転換を主張した。しかし1930年代には洋装化への支持を手控え「主婦裁縫」的イデオロギーを再び強調し始めることになる。ここで「主婦裁縫」的イデオロギーとは、職業的裁縫技術とは一線を画する家庭の主婦の嗜みとしての裁縫技術に付与された性別役割分業観のことである⁶⁾。成田のこうした変化には1930年代における戦時体制への移行と思想統制の強化といった要因が影響を与えているだろう。しかしそれだけでなく、裁縫科という教科に孕まれていたディレンマの表出として理解することが可能なのではないだろうか。

なお戦前期の洋装化の進行度は地域・階層により差があったが、本稿で分析する言説やデータは主に都市

*くわた なおこ 日本学術振興会特別研究員(お茶の水女子大学)

キーワード: 洋装化/裁縫科/成田順/女子教育/ジェンダー

部において先進的に洋装化を取り入れた層の衣生活をその背景としていることを予めお断りしておきたい⁷⁾。

第一節 市民洋装の開始と既製服産業の登場

日本における女子市民洋装普及の背景には欧米の服装改革の影響がある⁸⁾。第一次世界大戦という総力戦における女性動員の結果として欧米においては女性に機能的な服装が要求され、ウエストの細さと臀部の丸みを強調する長いスカート丈のスタイルは排された。かわってテーラードスタイルやロー・ウエストドレスなど直線的で簡素、機能的な服装が出現した⁹⁾。日本の女子市民洋装は簡便な洋服の輸入と関東大震災後の「合理的」「機能的」服装の需要の高まりを背景に開始されたのである。

1920年代における実際の洋装化状況を示す今和次郎、吉田謙吉の街頭調査によると、1925年銀座における女性(女学生を除く)の洋装化率は1%であり¹⁰⁾、自由学園生徒による1928年日本橋三越での調査によると16%であった¹¹⁾。女子中等教育機関生徒の洋装制服普及は1920年代に開始し、20年代半ばにピークを迎え、30年代の半ばに100%に近づいている¹²⁾。また棚橋絢子開設(1903年)の東京高等女学校(以下、高等女学校は「高女」と略す)において、生徒の制服以外の洋装化率は30年代半ばまでに100%となっている¹³⁾。年齢層が上がると洋装化率は下がるものの、都市部において1920年代に洋装化の端緒がみられることが分かる。1930年代にかけて女子市民洋装は進行する。今和次郎指導のもと1937年に全国一斉に行われた街頭調査によると女性の洋装化の全国平均は26%、東京25%、この調査には植民地が含まれているが「内地」における最高値は静岡の33.4%であった¹⁴⁾。また東京においては銀座、新宿、浅草の三カ所で調査が行われたが、銀座、新宿といった繁華街、オフィス街では25%前後の高い数値を示しているのに対して下町浅草は9%と低く、女子洋装が仕事着や晴れ着として女学生、職業婦人等若年層によって取り入れられていたことが分かる¹⁵⁾。

こうした市民洋装の開始によって、衣生活環境は大きな構造変化のきざしを見せ始める。それまでの和装中心の衣生活環境において、衣服は基本的に個々の家で女性の自家縫製により調達されてきた。裁縫技術は衣生活を成り立たせる上で必要不可欠な技術であり、女性はその役割を担うことを自明視されていた。裁縫の女性役割イデオロギーは、こうした衣生活環境に規定されて構築されたものだったのである。

それに対して洋裁はそもそも日常的な衣生活とは無縁の技術であり、明治期までは主として徒弟制により養成された男性職人に独占されてきた¹⁶⁾。市民洋装開

始に伴い、洋裁技術を習得して自家縫製を可能にしようとする動きが裁縫学校や一部の婦人雑誌紙上で始まる。しかし洋裁はフォーマルなものになるほど高度な技術が要求され、自家縫製に取り入れるられるものではなかった。また仕立て服は高価であり容易に日常性を持ち得なかった。例えば和歌山県新宮高女では1924年校長が地元の洋服店に仕立てを依頼して洋装制服採用を図ったが、父母が価格の高さを理由に反対し、採用が一年間延期されている¹⁷⁾。

仕立て服の高価さと自家縫製の限界との間隙を埋め市民洋装の普及を支えた主要な環境的基盤は、折からの都市部を中心とした大衆消費社会への転換のきざしに歩調を合わせるように登場した既製服産業であった¹⁸⁾。

第一次大戦後、独からの毛織物輸入が途絶えた国内毛織物業者は国産毛織物の技術水準向上に努めたが、1920年に英政府が毛織物市場を開放したことから同年日本羊毛工業会を組織し、毛織物の関税引き上げを要求した¹⁹⁾。1926年の関税定率法の改正により輸入製品に対する5%関税が実現し、既製服の主たる生地である毛織物の国産化が進行した²⁰⁾。大阪では軍服の大量需要による既製服業の隆盛から1905年に大阪洋服商工同業組合が設立された²¹⁾。以後大阪は男子既製服業の中心地となるが、関東大震災後、女性の簡単服の需要増加に伴いその製造販売にも着手した²²⁾。女性用既製服の製造組合設立は東京婦人服商組合の1928年のことである²³⁾。戦前期に洋服の大量生産は実現していなかったため、初期の既製服産業を支えたのは「大量生産式の個人工場」とよばれた大中規模洋裁店であった²⁴⁾。

既製服産業の出現によって、自家縫製中心であった衣服の調達形態は既製服購買という消費型の調達形態へと徐々に変化し始めた。和装から洋装への変化は縫製技術の変化を要請しただけでなく衣服調達形態そのものの変化を誘発したのである。衣服調達の産業化によって職業的洋裁技術の需要は増大し、相対的に家庭における裁縫技術需要は減少しはじめた。むしろそれまでの和装中心の衣生活環境においても、職業としての和裁技術は訪問着、袴、式服などフォーマルな和服調達において需要があり、主婦裁縫から自立した一定の領域を確立していた。しかし洋装化の開始によってその分化はさらに大規模で決定的なものとなった。すなわち、既製服産業の登場は、妻、母の嗜みとしての「主婦裁縫」と「職業達成の手段」としての裁縫との分化を進行させ、その需要度に不均衡を生じさせ始める一つの契機となったのである。

ただし1920年代においては全体的な洋装化の低さもあいまって既製服産業の基盤はさほど整わず、既製品

普及度も高くなかった。また縫製形態もカスタムメイドから完全な既製服への移行期にあり、自家縫製と自家縫製困難な洋服の購買とは併存していた。「主婦裁縫」と職業的裁縫技術との需要のギャップは大きなものではなかったため、「主婦裁縫」的洋裁技術の習得もこの時期はまだ一定の需要を保っていたのである。

しかし既製服産業という労働市場が出現したことにより、それまで男性職人に独占されていた洋裁業界に「職業達成の手段」としての洋裁教育を受けた女性労働力の参入する余地が生まれた。並木伊三郎開設の文化裁縫女学校（1922年開設、36年文化服装学院と改称）、杉野芳子開設（1926年）のドレスメーカー女学院などの洋裁学校は設立理念や教育方針に違いはあれ、こうした需要に応える人材を輩出することで興隆を始める。時期は下るが、文化服装学院の1939年卒業生就職先は「内務省啓成社婦人部（五名）、東京府授産場（多数）、横浜市授産場（多数）、女子学院洋裁科主任、川村女学院洋裁科主任、東京家政専門学校洋服科主任、巴里洋裁店（十数名）、白木屋裁断係（二名）、婦人の友社、主婦の友社手芸部（三名）、ストック商会裁断係、シンガー・ミシン会社（多数）、日本ミシン会社、帝国ミシン会社など」であった²⁵⁾。これらの洋裁学校は1930年代前半に急激に生徒数を伸ばし、文化服装学院は1932年に926名の卒業生²⁶⁾、ドレメは1935年に1200名の在校生を数えるに至った²⁷⁾。その後も生徒数は増加し、文化服装学院では1935年に1085名、1940年に2050名、1943年には3200名もの卒業生を輩出している²⁸⁾。

こうした新興の各種学校である洋裁学校の動きに対し、明治期より裁縫学校として和裁中心の教授を行ってきた職業学校の洋裁教育導入の姿勢はそれとは異なったものであった。共立女子職業学校、渡辺女学校、和洋裁縫女学校、戸板裁縫学校といったこれらの職業学校においては、洋裁教育を取り入れてはいたがその授業内容は文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験（文験）の対策としての性格が強かった。縫製産業界の需要にある程度応えつつも、むしろ「家政女学校」化することによってより「正規」の教育機関に近づくことが目指されたのである²⁹⁾。すなわちこれらの職業学校では、洋裁学校と比較してより「主婦裁縫」の理念に近い裁縫教育が展開されていたといえる。

むろんこうした洋裁学校と職業学校のコントラストは相対的なものである。職業学校では和裁中心の時期から一定の職業的裁縫技術者を輩出する機能をコンスタントに果たしてきた。また洋裁学校においても、主として子ども服縫製のための「主婦裁縫」の需要を満たす教授が行われ、就職者統計の数字に表れない多くの「主婦」が輩出されたはずである。しかしこれら二種類

の裁縫学校は裁縫という技術に付与された性別役割分業観を甘受しつつも、それを利用して「公的領域」に参入し職業達成しようとする志向を根底において共有していたといえる。職業学校ですら「文験」対策的なものであれ、生活状況の変化や産業界の要求にある程度応えていかざるを得なかったのである。こうした職業世界により近い学校における洋裁教育導入のインパクトは、それとは若干異なる論理で洋裁教育を導入した高女へと伝播していくこととなる。

第二節 高女における洋裁教育の導入

高女裁縫科においては1903年教授要目に洋服課題が加えられた。しかしここでは第三学年に「みしんノ用法」第四学年に「しゃつ、ずぼん下」が課されるに留まっている³⁰⁾。すなわち高女裁縫科においては1900年代に洋裁の存在を確認できるものの、それはまだ本格的な洋裁教育とよぶべき体裁、内容を整えたものではなかった。その後教授要目は1911年の一度の改訂をへたきりで、それは1943年まで維持された。1911年要目でも洋裁項目は同じく「しゃつ、ずぼん下」が課されるのみである³¹⁾。

1920年代に洋装生活は女子生徒間に漸次進行し、洋装制服という形で一般化しつつあった。しかし高女教授要目は衣生活環境変化の方向性と相反するように和裁重視の旧態依然としたものだったのである。女子生徒にとって、特に低学年になるほど自らの日常の衣生活や興味とのギャップは大きく、それはひいては裁縫教育そのものの形骸化をも引き起こす可能性を孕んだものであった。

こうした教授要目の生活実態との乖離を憂慮し、生徒の衣生活により身近な洋裁教育を導入することによって裁縫科に対する生徒の興味関心をつなぎ止め、その起死回生を図ろうとした人物が成田順であった。

成田は1887年京都府に生まれ、京都府師範学校女子部卒業後、東京女高師技芸科に入学した。卒業後は同校附属小学校訓導、附属高女教諭を経て東京女高師教授（裁縫科）に就任、その後女性初の文部省督学官として裁縫教育の動向に影響力を持った。成田の活動の足跡を辿りつつその洋裁教育論の展開を見ていきたい。

成田は東京女高師附属小学校の訓導として7年間各科を指導することからそのキャリアをスタートさせており、技芸科出身ではあるがもともと裁縫教育、洋裁教育の専門家として自己形成を行ってきた人物ではなかった。しかし附属高女裁縫科教諭に転任したことによって洋裁教育への関心を持ち始める。附属高女の生徒たちはその出身階層の高さから、裁縫に対する必要性の認識が低かった。そこで成田は「当時の附属の一

年生の多数は、洋服を着用しており、また、しだいに増加する傾向にあった。そこで、生徒自らの好む服を縫って着たいという希望を抱いているのも、見逃せない事実であった」という点に着目し、裁縫教育に対する生徒の興味関心を喚起するために生徒の衣生活に一般化していた洋服を教材として本格的に取り入れ始める³²⁾。生徒自らが興味を持つものを創作するという「楽しさ」を提供することによって、裁縫により積極的に関わる女性の育成を図ったのである。

その後成田は、「生徒に教えるためにはどうしても自分で着てみる必要があることをしみじみと感じ、洋服を着ることに決心」し、並木伊三郎に仕立てを依頼して1923年に自ら洋装を開始する³³⁾。しかしこの時点では自ら着るものなど婦人服に関しては十分な縫製技術を有しておらず、専門家に縫製を任せている。

1924年成田は『裁縫科の時代化』を著し、第一次世界大戦後の生活改善運動を背景に、「我国在来の服装は徳川時代に於ける所謂伝統の遺物で天下泰平時代の残物である。それを現代の如く世界的に生存競争の激烈な今日其のまゝの長袖広帯で不都合はないであらうか、それで十分なる活動が出来るであろうか、実に時代錯誤の服装であるといひたい。」と衣生活の改善を訴えた³⁴⁾。また「時代は移つた。女子とても昔の如く家の内にのみ居て男子に従属すべき時ではない。服の整理にのみ沢山の時間を費やすべき時ではない。女子も出で、男子と同じく社会事業に公共事業に携はるべき時となつたのである。」と国家の「発展」に果たす女性の社会的役割を強調し、「此時に当り従来そのまゝの服装で何で快く働けよう、能率のあがらぬのも無理ならぬことである。又家にあつて家政をとる人にしては昔の如く時間かまはず悠長にやつてゐることはゆるされぬ。」と女性の「公的領域」への参入、衣生活の合理化という点から洋装を奨励している³⁵⁾。

この時期のこうした主張は、女性の社会進出やリベラルフェミニズムの台頭など1920年代の社会における「リベラリズム」の風潮を背景としたものと位置づけられる。洋裁教育推進をめざす成田は、こうした社会風潮を巧みに利用しその主張の根拠としたのである。

しかし当時の女子洋装に対する認識や洋裁知識普及の状況を鑑みて実用的な洋装着用者としては子どもが対象とされるに留まっている。このことは、この時点で成田自身に新しく実用的な婦人服縫製を教授する素養がまだ無かったことを示している。

1925年より成田は文部省から英国留学を命ぜられ、洋裁の技術習得につとめた。1926年9月から1927年7月までロンドン市立の夜学テクニカルインスティテュート工芸学校に、1927年1月から7月の日中はロンド

ン市立ナショナルトレーニングスクールに、さらに1927年8月から9月に私立テーラー・アンド・カッターアカデミーに在籍している。これらはいずれも純然たる裁縫学校の類であり、成田はこれらの学校で専らプラクティカルな技術教育を受けることになる³⁶⁾。この時期の渡英は服装改革後の新しい洋装のあり方を学ぶのに好個の機会であり、成田はこの留学によって本格的に洋裁指導者としての資格、素養を満たすこととなる。

英国から帰国した成田は、東京女高師教授となり、洋裁教育の推進に本格的に着手する。まずはじめに成田は同校における裁縫科教授要目の改正にとりかかった。それまでの教授要目は成田の前任者神田順によって取り決められた和裁重視のものであったが、成田は漸次洋裁教材の増加につとめた³⁷⁾。また毎年夏に中等教員を対象とした文部省講習会が開かれていたが、1928年裁縫科の講習会において成田は渡英中に見聞した英国の洋裁教育の動向や最新の婦人用洋服の紹介し、その仕立て方についての講習を行った³⁸⁾。下はその講習内容である。

1928年文部省講習会裁縫科講習内容（『法令全書』所収の文部省告示、『文部省年報』をもとに作成）

東京女高師会場（参加者158名）
○成田順（東京女高師教授） 一、欧米婦人の服装に就て 一、欧米に於ける裁縫教授に就て 一、婦人服裁縫の基礎（以上12時間）
○寺尾きく（東京女高師助教授） 一、子供洋服の裁縫並其の教材取扱上の諸注意（12時間）
○石田はる（東京女高師助教授）・越智延（同） 一、和服裁縫教授上の要点に就て（14時間）
奈良女高師会場（参加者43名）
○米沢光（奈良女高師助教授兼教諭）
○成田チヨウ（奈良女高師助教授） 一、裁縫（24時間）（和洋服裁縫ノ要所研究）
○上田くま（奈良女高師助教授兼教諭） 一、手芸（12時間） 1. 袋物（革製及マクラメ応用） 2. 編物（毛糸 編物） 3. 刺繡（絵画ニ応用スル刺繡）
○多賀谷健吉（奈良女高師教諭兼教授） 一、平面的裝飾図案概説（6時間）
○木下竹次（奈良女高師教授） 一、裁縫教授法（10時間）

文部省講習会の内容は、その年毎の教育内容におい

て重要視されるものが取り上げられていると考えられるため、高女教育における洋裁の重要度の高まりを跡づける資料になると考えられる。この1928年の内容は、裁縫科講習会の流れの中でいかに位置づけるのだろうか。『法令全書』所収の文部省告示、『文部省年報』に記載された1917年(この年から記載が開始される)から1939年(この年以降の記録はない)までの裁縫科講習内容および受講者数の変遷を以下に見ていきたい。まず1923年までは1919年、1922年と開講されない年もあり、講師数も1918年の2名を除くと毎年各1名と少なく、裁縫教育に対する関心そのものの低さが読みとれる。洋裁についても1917年に子ども服、1920年にミシンそれぞれ一項目ずつ開講されているにとどまっている。洋裁が登場するのは1923年以降であり、これ以後は毎年開講され、講師数も3名以上と増加する。このことは洋裁導入に伴って裁縫科そのものが重要性を持つ学科として再認識され始めたことを示唆していると考えられる。成田帰国前の洋裁指導は神田順が中心となって担当しており、1925年には「子供洋服」の製作を25時間担当している。しかしながら神田は東京女高師における成田の前任者であり、1906年に『裁縫新教科書』を著すなど1900年代に活躍した人物である。したがって1920年代中盤に子ども服はまだしも、洋裁の新技术をもって新しい婦人服の指導を盛んに行っていたとは考えにくい。文部省が1923年頃から洋裁の必要性を認識していたことは推測できるが、欧米の最新の技術をもって婦人服を含めた本格的な洋裁知識の講習が始まったのは、やはり成田帰国後の1928年以降ではないかと考えられる。教授要目が改正されなかったにも関わらず、28年以降は毎年洋裁がとりあげられている。1930年代に入ると講習全体の規模も縮小し、中期以降は1934年成田順の「今後ノ裁縫科ニ就テ」、1935年木下竹次の「裁縫教育ノ改造観」など裁縫科の方向性を論じるものが増加し、裁縫科に新たな問題的状况が起きていることが伺える。また1938年小川安朗(陸軍技師)「ス・フニ関スル講話」など戦時下色の強い内容がみえはじめる。

以上のように、講習会全体の流れの中で、成田帰国後の1928-29年頃は洋裁導入の機運が最も高まった時期であったといえるだろう。

第三節 洋裁教育の普及と裁縫科のディレンマ

1929年に成田は女性で初の文部省督学官(兼任)となった。督学官就任は裁縫教育における成田の影響力を決定づけるとともに、裁縫科における洋裁の地位の確立に大きく影響したと考えられる。督学官として各地の女子師範、高女を視察し「その時地方をまわって

みて、もはや生徒の服装が和服から洋服の時代に移行しているのに、教師に洋服が着られていないことがわかり、これは、文部省の教授要目が変わっていないことと、教える教師が自分で習っていないので自信を持ってないからだ」と、さっそく要目の改正に乗り出し、裁縫指導書を改めた。」と述懐するように、この時期洋裁教育の全国普及に本格的取り組みを始めた³⁹⁾。

成田が中心となり、文部省も支援したこの洋裁教育普及活動は実際の教育現場にどの程度受容されたのであろうか。大妻技芸学校で教育学の教鞭を執る傍ら裁縫教育に関する調査研究を行った黒田喜太郎は、1930年以降全国45校の高女裁縫科の学科課程を取集し、和裁：洋裁比率および使用教材の統計を取っている⁴⁰⁾。それによると1933年の時点において和裁：洋裁比率の全国平均は76：24であり、教材の点でも教授要目以外の様々な洋服教材が使用されている⁴¹⁾。量的にはまだ和裁が多数を占めているが、そもそも教授要目に殆ど記載されていない洋裁が全体の四分の一にまで増加していることから、洋裁が高女教育においても急速に広がっていったことが確認される。

このように洋裁教育が普及する一方で、1930年代に入ると、1920年代にその端緒が見られた衣生活環境の構造変化が徐々に顕在化を始めた。全体としてはまだ和装中心であったものの、市民洋装の漸進に伴って既製品利用率が増加し始めたのである。

家庭における既製服の普及度の測定は困難であるが、限界はあるものの一つの資料として黒川喜太郎が行った「既製品で済まされる家庭衣類の調査」がある⁴²⁾。この調査は「昭和五年四月から六年四月迄家庭に購入されたものを記載し、比較的正確を期する為某高女三学年級以上、及び高女卒業者を収容する某女子専門学校生徒合計七六三名に就て調査したもの」である⁴³⁾。調査校特定は不可能だが、黒川が大妻技芸学校に奉職していたことを考慮すると高女の方は大妻高女の可能性もある。これによると最も率が高いのは「外出用子供服」であり、単純に調査人数に対する割合を算出すると25.8%の既製服率となっている。続いて「洋服大人物背広」21.6%、「洋服下着類」20.8%となっている。この数字は全衣服に対する既製服率ではないため純粋な既製服の普及状況は測定できないが、子ども服、男性用背広など洋装の中でも普及率の高いものの既製服率は高い数値を示している。それに対して婦人用ドレスは13位の8.25%であり、既製服としての普及率は相対的に低いものであったことが分かる。戦前期の既製服は子ども服が中心であり、女子既製服の本格的普及は1960年代を待たねばならない。しかし全体としては、既製服が衣生活の中に取り入れられ始めたことをこの

資料から読みとることができる。

こうして既製服が日常生活に取り入れられ始めたことによって、「主婦裁縫」としての洋裁技術の需要は次第に減少傾向を強めていった。この傾向は、洋装化に対応すべく洋裁教育を導入し普及させた高女裁縫科を、逆にディレンマ状況に陥れることとなった。そもそも高女裁縫科における洋裁教育は、「職業達成の手段」として通用させるには時間数からいっても、教師の知識・技術の程度からいってもあまりに不十分なものたらざるをえなかったし、また普通教育機関である以上そうしたことを期待する、あるいはされる性質のものでもなかった。高女裁縫科に期待されたのはあくまで「主婦裁縫」としての裁縫技術の教授だったのである。しかし成田が洋裁教育の導入という形で推進した洋装化は、逆に高女裁縫科の存立基盤たる「主婦裁縫」の需要を形成する衣生活基盤を根底から覆し始めることとなった。

この事態に対応するため、裁縫教育を衣生活の動向にあわせて変えていこうとする一部の裁縫教育関係者は、裁縫科に変わる「衣類科」「衣服科」といった総合的な服装教育の学科を主張し始めた。前出の黒川喜太郎は、都市部における既製服の充実ぶりを見て「かうなると少くとも都市での洋服裁縫教授は部分縫の知識と補綴の知識があればよいことになる」と技術教授の縮小を提案し、「徒に種類を増し、徒に時間を空費し、作業の教育的価値云々と述べられてゐるのは寧ろ滑稽」であり「要するに裁縫科は色々衣類に関する知識を導入する点から「衣類科」の妥当性がある訳である」と結論づけている⁴⁴⁾。

また奈良女高師で裁縫教授を行っていた酒井のぶ子も「衣服の製作はしないにしても、品物購入の手段、地質柄の選定鑑別法、既製品の手入れ等については一通り知っておかねばならない。かうした知識は仮令どの様に既製品が発達しても必要な知識である。故に既製品がどんなに普及しても、それに依って裁縫科の不要論は起こらないと思ふ。何故ならば、今挙げた事柄は皆これを裁縫科が取扱ふべきであるからである」として既製品の取り扱いを裁縫科教育内容に含めることを提案している⁴⁵⁾。

このように裁縫の家庭内需要の軽減化を見越して、技術の伝達、訓練、習得から衣生活の総合的 management 能力の育成へという力点のシフトが裁縫科関係者によって主張され始めた。これは技術教育としての裁縫需要の安定的基盤の崩れを察知し、家庭における女性役割の変容に教育内容を対応させていこうとする動きであった。

第四節 総力戦体制期の衣生活と成田の裁縫科論

こうした裁縫科の岐路にあって、裁縫教育界の重鎮成田はいかなる対応を示したのだろうか。1924年の時点では女性の社会進出に呼応して洋装化を積極的に支持していた成田であるが、1931年には「大体に於て家庭内に居て家事を掌る婦人は今までの習慣もあり、家庭生活の急に変らない以上在来の和服でさしたる差し支えもないので其のまゝになつて居るのではありますまいか。」と述べて、職業婦人はさておき家庭内の女性にの洋装化については消極的な姿勢を示しはじめる⁴⁶⁾。モダニズムの隆盛に伴って都市部の職業婦人を中心に流行した「実用性」よりも「ファッション性」の高い洋服に対しては嫌悪感を示し、その理由として「洋服そのもの、調整法が誤つてゐるのではないだらうか。自分自身の身体のこと等二の次にして徒にファッションブックにより、欧米の流行をそのまゝ形の上に表はして之を着るからではなからうか。」と述べている⁴⁷⁾。欧米のモードを模倣し「流行」「ファッション」といった「浮薄」な風潮が横行することに対して危機感を抱いているのである。また「欧米」に対する認識においても変化がみられる。「明治から大正にかけて学問文芸はすべて模倣で、一にも欧米、二にも欧米であつたが、今や我が国は世界の日本であつて堂々欧米諸国と肩を並べて歩んでゐる。いつ迄も彼の後をついて行くべきではない。自ら工夫し創作し我國民を教育してゆくべきであらう。」と述べているように欧米文化への追従を批判し「日本の独自性」なるものを強調するようになっていく⁴⁸⁾。

既製服産業の伸張と、相対的な「主婦裁縫」需要減少に対しては「一家の経済上より又情愛の上より子供の服装は大体に於て家庭の母や姉たる人がこしらえて着せるべきではないだらうか。」として懸念を表明し、「私どもは一針々々に心をこめて裁縫をしてゐる時、ここに言ひ知れぬ喜びを感じるのである。何だか女らしさ、やさしさが培はれ、女性としての尊さもそこに生れ出るやうに思はれるのである。」と裁縫技術が「本質的」に女性役割であることを強調する。さらに女性の社会進出に対しても1924年の点から一転して「やつぱり日本の女は内を守るのがよいのである。家内中の誰をも他から後指をさゝれぬやうに注意するべきである。」と主張する⁴⁹⁾。すなわち成田は外で働く女性を否定し、内を守る女性、家庭において「針仕事」をする女性像こそが時局に適合的な理想的女性像と捉えているのである。

成田にとって洋装化は、洋裁教育が生活習慣の合理化、生徒の裁縫に対する興味を喚起して裁縫教育興隆に貢献する限りにおいては推進されるべきものであつ

た。しかし洋装化が過度の華美さを誘発したり、女性の「針仕事」を基本とする和裁の衣生活形態のゆらぎを引き起こした時、その方向性は容易に翻されたのである。また督学官として政府の方針を「代弁」する立場にあった成田にとって、1930年代以降の政府による思想統制の強化と「日本精神」涵養の方針は、その「翻意」を大きく規定する要因となったと考えられる。

この時期和裁の権威として東京女高師で成田と共に教鞭を執っていた石田はるは裁縫教育のあり方についていかなる考えを持っていたのだろうか。石田は和裁の重要性を守る立場から、いくら洋装化が進んでも「祖先伝来の青畳には離れ難い愛着を持つ日本国民にとっては、和服といふものも亦その生活から切離して考へることは出来ないものでありませう」と和服と「日本国民」との親和性を強調し、裁縫と衣生活の関係については「家族の衣類を人任せにするというふことは健全な家庭生活を営む上からは必ず避くべき」であり「家庭愛の為にも母性愛のためにも主婦たるものは家事の雑事の一時を割いても、是非愛情の籠もった一针を運ぶやうに努力する心掛けが望ましいのであります」として「家族愛」「母性愛」の発露としての意義に和裁の重要性を見だしている⁵⁰⁾。

両者を比較して分かるのは、洋裁、和裁と異なった専門であるにもかかわらず、その裁縫にまつわる女性役割イデオロギーの強調の仕方において共通点が見られることである。どれほど衣生活習慣が変化し、家事の簡素化が叫ばれ既製品が流通しようとも、「一针一针」家族の為に手製の衣服を縫うことが、「健全な家庭生活を営む上で」欠くべからざるものであり、それが「家族愛」の発露であるという、裁縫の女性役割としての「本質性」を強調するという姿勢が共有されている。すなわち成田において洋裁教育は、洋装化による衣生活構造変化や女性役割の変容を射程に入れたものとして構想されてはいなかったことが分かる。1930年代の衣生活環境の構造変化のきざしとそれに伴う「主婦裁縫」的裁縫技術の需要減少の顕在化は、成田にとって受け入れがたい事態の進展として映った。衣生活の状況と教育内容の乖離という裁縫科のディレンマを衣類科、衣服科へ変貌によって解決するという方策をよしとしない成田が、文部省督学官としての立場性に大きく規定されつつ、それに変わる苦肉の「解決」策として持ち出したのが「日本精神」にもとづいた「主婦裁縫」イデオロギーであった。しかしそれは衣生活環境の現代化というマクロな方向性と乖離した、むしろ逆行するベクトルをもつ主張だったのである。

1930年代前半に表面化した裁縫科のディレンマ状況に対して、裁縫教育関係者には二つの方向性の選択肢

があった。一つは黒川や酒井が主張したような「衣類科」「衣服科」への変更という方向性、いま一つは成田や石田のようにあくまで裁縫科＝裁縫技術の教授というスタイルを守ろうとする方向性である。裁縫科を衣生活の状況に即したものとして存続させていくためには、前者の方向性に対応していくという選択が有効であったはずである。しかしその後も高女裁縫科においては依然として従来通りの技術教授が行われ続けた。教科の教育内容の大幅な変更は、教員養成の問題を含めて容易なものではなかっただろう。しかし督学官として裁縫科の動向に絶大な影響力を持っていた成田の「主婦裁縫」イデオロギーが、成田と利害を同じくする他の裁縫技術教育者のそれと共鳴し、イデオロギーレベルでのディレンマの乗り越えを主張することによって、社会経済的現実の方向性との乖離を隠蔽し続けたという側面を看過することはできない。

またそうした主張を後押しするかのようには1930年代中盤以降、産業構造的にも「主婦裁縫」の需要が一時的に高まりをみせる環境的基盤が整いつつあった。すなわち物資統制による既製品、生地不足がそれである。1936年の対豪通商擁護法の施行によって国内の羊毛工業は原料となる原毛の入手困難に陥り、1937年の「臨時輸出入許可規則」によって羊毛は綿製品などと同様輸出入ともに制限物資となった。同年毛製品および綿製品の「ステープルファイバー等混用規則」が公布され、既製服業界はその主材料たる毛製品、綿製品の欠乏により製造の縮小を余儀なくされた。さらに1939年「国産羊毛ノ購買制限ニ関スル件」の公布により国産羊毛はごく一部を除き全て軍需用として供出することとなった。既製服産業はスフ混用の生地による生産へと切り替えを図るが、1941年の毛織物既製服販売価格の制定とともにスフ製品も梳織織物既製服販売価格が適用され販売統制下におかれた⁵¹⁾。また学校教育の局面では文部省が1938年に「物資の消費節約に関する件」として小学校、青年学校、中等学校における制服制帽の新調を禁止する通牒を發した⁵²⁾。

1930年代後半以降の以上のような物資統制の強化、総力戦突入へ向けてのモノ不足の深刻化は成長し始めた既製服業界に大打撃を与え、逆にリサイクルを主体とした家庭裁縫の重要性を増進させた。こうした戦時下衣生活基盤の変化は、成田らの「主婦裁縫」イデオロギーに一時的に有効性を与える結果となった。成田らの主張は、総力戦体制期における「日本精神昂揚」の気運とも相まって1930年代後半から終戦までの衣生活基盤の需要に応えるものとして機能したといえる。

その後成田は1941年「文部省標準女子中等学校制服型式」、1942年「婦人標準服」、1944年「女子中等学校

生徒制服の戦時規格」といった「国民服」の制定に関わり、「婦人標準服」について『文部時報』によせた文章では「欧米の服をそのまゝにては、これ亦今日の女性の生活には適さないの」「標準服は、第一に日本婦人の服装として相応しく、日本的性格を表現することを、根本理念としたのである」と述べるに至っている⁵³⁾。

戦前期、成田の圧倒的な影響下にあった裁縫科は、かくして洋装化のインパクトを深層において理解し教育内容の変更を断行するタイミングを逸することとなった。総力戦体制期における衣生活環境の一時的な逆行に迎合し「日本精神」と結びついた「主婦裁縫」イデオロギーの力が、「女性役割としての裁縫」の必然性を支える社会経済的基盤の崩れを隠蔽したのである。長期的スパンを射程に入れたときに有効な選択肢でありえたはずの「衣類科」「衣服科」への方向性、すなわち裁縫科内部からの教育内容の改革はこうして見送られることとなったのである。

おわりに

1920年代における市民洋装の開始は、和裁中心の技術教育に終始していた高女裁縫科に大きな影をさしかけた。文部省から派遣され英国で洋裁教育を受けた成田順は、帰国後文部省督学官、東京女高師教授として形骸化しつつあった和裁中心の裁縫科に洋裁教育を導入し、その普及推進によって裁縫科の閉塞状況を打開しようと試みた。1930年代に入ると都市部における市民洋装は漸進し、既製服産業が需要を伸ばし始めた。高女裁縫科においては、技術教育一辺倒ではなく衣生活の総合的 management をつかさどる学科へ変貌していこうとする主張が現れたが、成田はその方向性に賛同しなかった。洋装の普及が自家縫製の衰退を伴うというディレンマが顕在化し、技術教育としての裁縫科の存立基盤が崩れはじめたとき、その「解決」策として彼女が持ち出したのは古色蒼然たる「主婦裁縫」イデオロギーであった。現実の社会経済的状况において解決されないディレンマを、イデオロギーという「観念」のレベルで乗り越えようとしたのである。これは衣生活環境基盤の大きな方向性から乖離したイデオロギーであったが、総力戦体制突入に伴うモノ不足という一時的な要因が辛うじてそれに一定の有効性をもたせることとなる。戦後の裁縫の「凋落」要因は、裁縫科の教育内容と実際の衣生活における必要知識の乖離という環境的基盤に規定された問題として戦前期から指摘されていた。しかし「主婦裁縫」イデオロギーの隠蔽作用によってその問題性との対峙が先送りにされたのである。

裁縫科が逢着したディレンマ状況は、裁縫科固有の問題性を孕みつつも、学校における教育内容と学校をとりまく社会状況との齟齬という、より一般的な問題の一つの表出として位置づけることができるだろう。学校はそもそも社会のあり方そのものに大きく規定されつつも、一方で社会の変化から一定の自立性を持ち、近代的学校空間独自の文化を有することによってその存在意義を保持してきた。しかし裁縫科がそうであったように、学校の教育内容が社会の大きな変化からあまりに距離を置き独自の論理に拘泥したときに、そのギャップはしばしば学校の機能不全という問題性へと帰着する。成田の1930年代以降の言説は、まさにその機能不全を深刻化させる「機能」を果たしたと言わざるを得ない。

ところで、成田の1930年代の変化は、現象としてはそれまでの彼女の主張からの「転向」と見える。しかしそれは成田自身にとっては、裁縫教育理念におけるドラスティックな方向転換だったのだろうか。必ずしもそうではないだろう。裁縫教育の重要性の主張こそが教育者としての成田の最重要課題であり、そうであればこそ一見「方向転換」とみえる戦略的変節を重ねつつも裁縫科の意義を強調しつづけたのではないだろうか。成田は社会に「リベラリズム」の気運が高まった1920年代においてはその時流に沿った洋装化推奨と洋裁教育論を展開し、督学官就任後の1930年代以降は自らの立場性と社会統制の強化を背景に、「日本精神」と伝統的裁縫教育の遵守を高唱した。時期ごとのレトリックに変化はあっても、裁縫科の重要性の正当性を主張するという基本姿勢に変化はなかったとみるべきであろう。したがって成田の個人的な裁縫教育理念の根底においては、むしろ全体としてある種の「一貫性」があったと考えることができる。

本稿では戦前期の成田の洋裁教育論を、洋裁教育の動向と衣生活環境の構造変化との関係性を明らかにするための一つの指標として分析対象化した。したがって中等学校令公布時の成田の役割や戦後の活動など、未検討の課題を残している⁵⁴⁾。戦前戦後を通じた成田の裁縫教育理念の全貌をトータルに評価するためには、これらの課題についてのさらなる分析が必要とされる。

注

- 1) ただし戦後、高等学校において科目としての家庭科が男女共学となると同時に学科としての家庭科が創設され、女子の多くがそこに進学したという事情にも留意しておく必要がある。
- 2) 佐々木亨「家庭科教育史研究の論文作成の技法—「家庭科教育の現代史と雑誌『家庭科教育』」執筆

- の経験から」『技術教育学研究』7号，名古屋大学教育学部技術教育学研究室，1991年，25頁
- 3) イデオロギーの実体化のプロセスに関しては，酒井直樹の議論を参照のこと（酒井直樹『死産される日本語・日本人—「日本」の歴史—地政的配置—』新曜社，1996年）。
 - 4) 代表的なものとして常見育男『家庭科教育史 増補版』（光生館，1972年），関口富佐『女子教育における裁縫の教育史的研究—江戸明治両時代における裁縫教育を中心に』（家政教育社，1980年）がある。
 - 5) 代表的なものとして深谷昌志『増補 良妻賢母主義の教育』（黎明書房，1990年），小山静子『良妻賢母という規範』（勁草書房，1991年）がある。
 - 6) 「主婦裁縫」の位置づけをその裁縫教育論の中で詳しく展開したものに本間良助『裁縫教育の改革』（盛林堂，1936年）がある。
 - 7) 拙稿「女子中等教育機関における洋装制服導入過程—地域差・学校差・性差—」（『教育社会学研究』62集，1998年）は本稿で取り上げることのできなかった郡部の洋装化について，女子洋装制服を対象に分析を加えたものである。
 - 8) 中山千代『日本婦人洋装史』吉川弘文館，1987年，359頁
 - 9) 石川綾子『増補 日本女子洋装の源流と現代への展開』1973年，116-119頁，124-125頁
 - 10) 今和次郎，吉田謙吉「一九二五年（初夏）東京銀座街風俗記録」『婦人公論』1925年7月号
 - 11) 今和次郎『考現学』ドメス出版，1971年，530頁
 - 12) 拙稿「1920-30年代高等女学校における洋装制服の普及過程—洋服化志向および制服化志向の学校間差異に注目して—」『日本の教育史学』39集，1996年，197頁
 - 13) 同上，134頁
 - 14) 前掲『考現学』530頁
 - 15) 同上書，532頁
 - 16) 前掲『日本婦人洋装史』第二章を参照のこと
 - 17) 『新高八十年史 明治大正編』1983年，670-671頁
 - 18) 既製服産業の本格的興隆は戦後，それも1960年代以降のことである。和服と違い体型に沿った裁断法をとる洋服の既製服大量生産のためには，様々な体型に適合する幾つかのサイズを決定するための統一規格が必要である。1932年に日本既製服中央委員会によって暫定的な基準が定められたが，これは主として経験的知識に基づくものであった。統計的根拠を持った基準採用のために工業技術院が全国的な体型調査を行ったのは1966年であり，この規格は JIS 規格として既製品大量生産に貢献した。
 - 19) 『日本繊維産業史 各論編』繊維年鑑刊行会，1958年，916-917頁 『日本繊維産業史 総論編』繊維年鑑刊行会，1958年，894頁
 - 20) 前掲『日本繊維産業史 総論編』468頁
 - 21) 大阪洋服商同業組合編纂『日本洋服沿革史』1930年，280頁
 - 22) 前掲『日本婦人洋装史』379頁
 - 23) 同上書，424頁
 - 24) 西島芳太郎「日本に於ける婦人服の発達(続)」『家事及裁縫』家事及裁縫社，1935年8月号
 - 25) 『文化服装学院教育史』1989年，60頁
 - 26) 同上書，22頁
 - 27) 『杉野学園五十年史』1975年，41頁
 - 28) 『文化服装学院教育史』1989年，22頁
 - 29) こうした職業学校の洋裁教育の状況および洋裁学校との関係についての詳しい経緯は拙稿「洋裁教育の系譜—衣生活の変容が女子教育に及ぼしたもの—」（『中等教育史研究』5号，1997年）を参照のこと。
 - 30) 『明治以降教育制度発達史 第四巻』1938年，336頁
 - 31) 『明治以降教育制度発達史 第五巻』1939年，337頁。ただし実科高女の教授要目においては子ども服を中心に洋裁項目が若干増加している。
 - 32) 前掲『被服教育六十年の回顧』45頁
 - 33) 成田順『続被服教育六十年の回顧』私家版，1975年，59頁
 - 34) 成田順『裁縫科の時代化』南光社，1924年，1-2頁
 - 35) 同上書，3頁
 - 36) 前掲『被服教育六十年の回顧』63-67頁
 - 37) 同上書72-78頁
 - 38) この年の講習内容の詳細は『婦人服裁縫の基礎並に其の指導法』（南光社，1928年）にまとめられている。
 - 39) 前掲『続被服教育六十年の回顧』48頁
 - 40) 黒川喜太郎『裁縫教授の新研究』（培風館，1934年）添付の第十表。
 - 41) 同上書添付の第十三表
 - 42) 前掲『裁縫教授の新研究』第一表，204-206頁
 - 43) 同上書，202頁
 - 44) 黒川喜太郎「小学校及高等女学校に於ける裁縫科改造案「衣類科」の主張(二)」『家事及裁縫』1933年4月号
 - 45) 酒井のぶ子『裁縫学習原論』東洋図書，1937年，

- 46-47頁
- 46) 成田順「我が服装界と之に対する希望」(1931年執筆)『裁縫随想』大成書院, 1937年, 54-55頁
- 47) 成田順「釣り合いと不釣り合い」(1932年執筆), 同上書65頁
- 48) 成田順「裁縫教授を顧みて」(1933年執筆), 同上書85-86頁
- 49) 成田順「これからの裁縫はどう考へるか」(1936年執筆), 同上書233頁
- 50) 石田はる『和服裁縫要訣』中文館書店, 1938年, 1-3頁
- 51) 前掲『日本繊維産業史 総論編』28頁, 479-480頁, 『日本繊維産業史 各論編』919頁による
- 52) 『家事及裁縫』1938年11月号, 122頁
- 53) 成田順「婦人標準服に就いて」『文部時報』763号, 1942年
- 54) 戦後, 成田はお茶の水女子大学, 文化女子大学(学長)に奉職し, 日本家政学会設立や高等教育における家政学の振興に携わった。また家政学の「科学」化のため「自然科学分野」である被服構成学の人材育成を図った。
- [付記]
本論文は文部省科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。